

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ヒロセ電機株式会社

コード番号 6806 URL <http://www.hirose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 達朗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 福本 広志

TEL 03-3491-5300

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	55,037	—	15,126	—	16,346	—	9,685	—
20年3月期第2四半期	58,863	0.7	18,489	△9.2	19,786	△7.9	11,713	△8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	256.71	—
20年3月期第2四半期	303.69	303.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	268,585	88.5	237,610	88.5	—	—	6,368.88	
20年3月期	268,360	88.4	237,270	88.4	—	—	6,277.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 237,565百万円 20年3月期 237,239百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
21年3月期	—	80.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	80.00	160.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△12.7	26,000	△26.7	28,000	△26.3	16,500	△27.0	442.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 40,020,736株 20年3月期 40,020,736株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,719,721株 20年3月期 2,231,509株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 37,730,088株 20年3月期第2四半期 38,572,056株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 上記業績予想については、平成20年8月7日に公表いたしました数値を修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成20年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期（第2四半期累計期間）のわが国経済は、前半踊り場的な景気でありましたが、米国発の金融危機に伴う海外経済の減速や円高、株安、原油・原材料価格の高騰などにより、企業収益は悪化傾向になり、景気の後退色を強める状況でありました。

当エレクトロニクス業界におきましては、第1四半期は、前四半期よりの在庫調整が続き、第2四半期に海外向けを中心に若干回復しましたが、前年同四半期ほどではなく、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、非常に厳しい企業環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

こうした環境の下、当第2四半期累計期間の連結売上高は550億3千7百万円と前年同期に比べ6.5%の減収、利益面では営業利益151億2千6百万円、経常利益163億4千6百万円、四半期純利益96億8千5百万円と前年同期に比べそれぞれ18.2%、17.4%、17.3%の減益となりました。

当期の中間配当金につきましては、経営方針に基づき、前年の中間配当金と同額の一株につき80円とさせていただきます。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円増加して2,685億8千5百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、1億1千5百万円減少して309億7千5百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより3億4千万円増加して2,376億1千万円となりました。この結果、自己資本比率は、88.5%となり、前連結会計年度末と比べ、0.1%増加しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期累計期間における連結ベースの現金および現金同等物（資金）は、税金等調整前四半期純利益161億2千9百万円や減価償却費などによる資金増が、法人税等の支払いで減殺され、営業活動の資金は、141億6千万円の増加となりましたが、定期預金の預入などの投資活動と自己株式の取得などの財務活動による資金減により、前第2四半期末に比べ、685億8千1百万円減少し、当第2四半期末の資金は542億2千2百万円（前第2四半期末比55.8%減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の連結業績見通しではありますが、米国発の金融危機が实体经济に波及し、欧米経済の急減速に伴う携帯電話、デジタル家電等の高機能品の需要不振等により当社のコネクタ受注は想定を大きく下回り推移すると見込まれます。

また、更なる価格競争の激化及び円高等により収益性の悪化等の厳しい状況も想定されます。

これらを総合的に検討致しました結果、通期連結業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

イ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

ロ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は34百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。

ハ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、一部の機械装置の耐用年数の見積りについて、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は36百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,543	125,249
受取手形及び売掛金	30,598	31,209
有価証券	19,993	20,002
商品及び製品	3,984	3,229
仕掛品	2,868	2,979
原材料及び貯蔵品	435	348
未収入金	3,235	3,322
その他	3,075	2,617
貸倒引当金	71	67
流動資産合計	190,663	188,891
固定資産		
有形固定資産	22,199	22,728
無形固定資産	2,553	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	52,136	53,316
その他	1,102	1,075
貸倒引当金	69	74
投資その他の資産合計	53,169	54,317
固定資産合計	77,922	79,469
資産合計	268,585	268,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,048	16,277
未払法人税等	6,431	5,877
賞与引当金	1,438	1,374
役員賞与引当金	108	96
その他	3,473	3,866
流動負債合計	27,501	27,492
固定負債		
退職給付引当金	157	236
その他	3,316	3,361
固定負債合計	3,473	3,597
負債合計	30,975	31,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,372	14,372
利益剰余金	245,428	238,826
自己株式	31,516	26,504
株主資本合計	237,689	236,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,395	2,564
為替換算調整勘定	2,518	1,424
評価・換算差額等合計	123	1,140
新株予約権	44	30
純資産合計	237,610	237,270
負債純資産合計	268,585	268,360

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	55,037
売上原価	30,520
売上総利益	24,516
販売費及び一般管理費	9,390
営業利益	15,126
営業外収益	
受取利息	789
受取配当金	59
持分法による投資利益	188
その他	208
営業外収益合計	1,246
営業外費用	
事務所移転費用	5
自己株式取得費用	2
その他	17
営業外費用合計	25
経常利益	16,346
特別損失	
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損	120
特別損失合計	217
税金等調整前四半期純利益	16,129
法人税等	6,444
四半期純利益	9,685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,129
減価償却費	4,761
退職給付引当金の増減額 (は減少)	84
受取利息及び受取配当金	848
持分法による投資損益 (は益)	188
売上債権の増減額 (は増加)	669
たな卸資産の増減額 (は増加)	776
仕入債務の増減額 (は減少)	276
その他	104
小計	19,280
利息及び配当金の受取額	729
法人税等の支払額	5,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	27,450
定期預金の払戻による収入	20,000
有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	3,941
投資有価証券の取得による支出	10,061
その他	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5,014
配当金の支払額	3,021
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,026
現金及び現金同等物の期首残高	60,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,222

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,588	22,804	3,793	582	29,769
連結売上高(百万円)					58,863
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	38.7	6.4	1.1	50.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,381	23,737	4,276	519	30,914
連結売上高(百万円)					55,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	43.1	7.8	1.0	56.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパスウェーデン、ドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
売上高	58,863
売上原価	31,096
売上総利益	27,767
販売費及び一般管理費	9,277
営業利益	18,489
営業外収益	
1 受取利息	609
2 受取配当金	51
3 持分法による投資利益	425
4 その他	217
営業外収益合計	1,304
営業外費用	
1 投資事業組合持分損失	2
2 自己株式取得費用	4
3 その他	0
営業外費用合計	7
経常利益	19,786
特別損失	
1 固定資産除却損	144
特別損失合計	144
税金等調整前中間純利益	19,642
法人税、住民税及び事業税	7,907
法人税等調整額	21
中間純利益	11,713

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,642
減価償却費	4,178
退職給付引当金の増減額 (減少：)	241
受取利息及び受取配当金	661
持分法による投資利益	425
売上債権の増減額 (増加：)	1,699
たな卸資産の増減額 (増加：)	202
仕入債務の増減額 (減少：)	1,260
役員賞与の支払額	40
その他	946
小 計	23,161
利息及び配当金の受取額	798
法人税等の支払額	7,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,057
投資有価証券の取得による支出	10,161
その他	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	7,995
配当金の支払額	2,936
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	40
現金及び現金同等物の増減額 (減額：)	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	124,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	122,804